

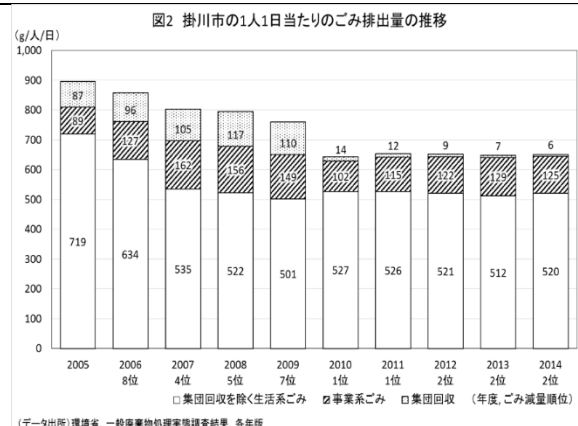
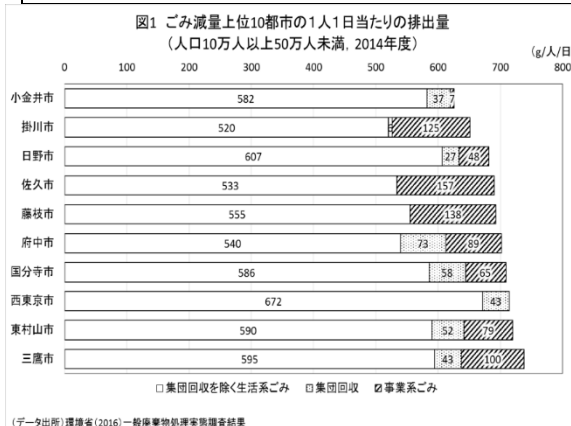
2017年6月17日
日本大学 松本礼史

日本生命財団学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会第7回研究会
掛川モデルにおける社会イノベーション

1. 掛川市のごみ減量日本一への途

＜掛川市ごみ処理関連事項年表＞

1971年 ごみ収集開始
1976年 パッカー車でのごみ収集開始
1977年から2005年まで7期28年 榛村純一市長
約500回の市民対話集会、市民アンケート
1978年4月 掛川学事始の集い（後に市民総代会システムに発展）
1979年 生涯学習都市宣言（全国初）
1988年 新幹線掛川駅開業（榛村市長の公約）
1991年 生涯学習まちづくり土地条例制定
1993年 集団回収奨励金開始
1993年 東名高速掛川IC設置（榛村市長の公約）
1994年 掛川城天守閣復元（榛村市長の公約）
1995年 白色トレイ店頭回収
1995年 生ごみ堆肥化処理容器購入助成
1998年 ペットボトル分別収集
2000年 千羽清掃センター稼働協定延長（2004年3月まで）
2000年 新焼却施設（環境資源ギャラリー）建設地決定
2001年 中東圏域ごみ処理広域化計画（静岡県）
2001年 クリーン推進員制度開始
2001年6月～9月 新分別（14種類）地区説明会（270会場、全世帯の63%参加）
2001年8月 掛川・菊川・小笠衛生施設組合
2003年 千羽清掃センター稼働協定再延長（2005年9月まで）
2003年 ごみ減量とリサイクル先進モデル事業所
2004年 掛川美化推進ボランティア制度
2005年4月 掛川市、大東町、大須賀町合併（新掛川市誕生）
2005年9月 環境資源ギャラリー運用開始
2006年11月 ごみ減量大作戦開始（2008年3月まで、目標7%減量9.7%達成）
2006年11月～2007年3月 地区説明会315回開催、16,233名（全世帯の45%）参加
2007年度～ 地区集積所巡回指導
2008年4月 ごみ減量大作戦第2段階（2009年3月まで）
2008年7月～12月 地区説明会210回開催、12,624名参加
地球温暖化地域推進計画と合わせた説明を実施（3アプローチ統合？）
2009年4月 ごみ減量大作戦第3段階（2010年3月まで）
2010年 市内小中学校に太陽光発電設置（3アプローチ統合？）
2010・2011年度 ごみ減量日本一達成
2015年4月 ごみ収集有料化（10月から新袋へ切替）
2016年4月 市民総代会システムを協働によるまちづくりシステムに変更



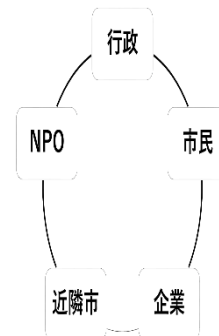
2. 掛川市の社会イノベーションと社会的受容性

ごみ減量大作戦の開始（2006 年 11 月）を、社会イノベーションの形成開始時期とみるか、完成時期（普及はこれから）とみるか。

表1 掛川市の資源循環型社会形成を目指した社会イノベーションと
「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル

受容性の 4 要素		年月	事項
技術的受容性		1975 年～	分別収集とごみ減量の事例（沼津市、広島市等）と知見の蓄積
制度的受容性		1997 年 5 月 2000 年 6 月 2001 年	ごみ処理広域化の方針（環境省） 循環型社会形成推進法（3R の位置づけ） 中東遠圏域ごみ処理広域化計画（静岡県） （環境資源ギャラリーの設備増設前提）
市場的受容性			最終処分場の確保困難 ごみ焼却施設の建設費高騰（立地問題、ダイオキシン対策等）
地 域 的 受 容 性	技術面：技術への信頼と地域環境との調和	2006 年～	住民説明会 では、減量に反対なし 旧大東、旧大須賀では分別方法変更への反対
	制度面：地域制度や手続き的公正	1977 年～ 2001 年 2001 年 6 月～9 月 2003 年 2004 年 2006 年 11 月 2010 年	住民参加 の街づくりの歴史（地区制度、市民総代会等） クリーン推進員 新分別（14 種類）地区説明会（270 会場、全世帯の 63%参加） ごみ減量とリサイクル先進モデル事業所 掛川美化推進ボランティア制度 掛川市「ごみ減量大作戦」開始 集団回収の行政関与中止（ 民間ルート活用 ）
	市場面：地域市場との親和と分配的公正		環境資源ギャラリーの設備増設費用負担の経済性 環境資源ギャラリーの費用負担、会計ルール（ 菊川市との関係 ）

協働ガバナンスが機能して受容性を確立（左欄太字部分）



（注）掛川市と合併した旧大東町、旧大須賀町地域では、旧掛川市方式の分別に反対し、旧町での分別方式を継続（分別方式の統一は受容されていない）

（出所）掛川市資料、山谷（2015）等の記述を参考に筆者作成。

掛川市の社会イノベーションとは、

- 住民参加（協働によるまちづくりシステム）
- 市役所による地域課題の設定（焼却施設容量不足）
- 住民への説明チャンネル（地区制度、住民説明会の実績）
- 市役所の課題を受け止める住民意識と行動力

これらは 1977 年以降の榛村市政において形成され、ごみ減量大作戦の開始時（2006 年 11 月）には、形成されていた